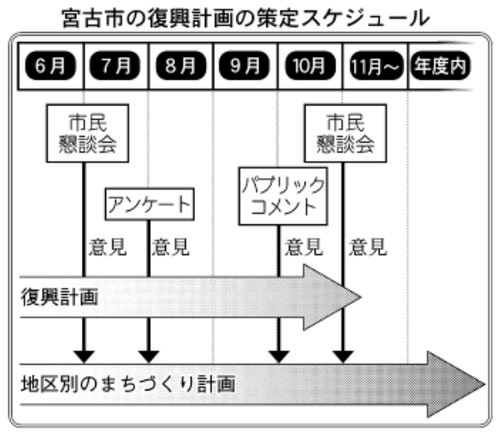
宮古市復興計画策定

地区別写真 難航か

「元の場所」「高台移転」異なる意見交錯

東日本大震災を受け、宮古市が復興計画と共に策定する地区別まちづくり計画が難航しそうだ。計14カ所で開催した市民懇談会（6月23日～7月4日）では、元の場所に家を建てたい人や高台移転要望など地区によっては方向性の異なる声が交錯。市は10月をめどに大枠の復興計画を提示し、年度内に地区別のまちづくり計画を策定する予定。市民が早期提示を求める具体案が見えるまでにはまだ時間がかかりそうだ。

宮古市の復興計画の策定スケジュール



「知りたいのは、どうしたらこの土地に住み続けられるかだ」

同市赤前地区の市民懇談会で参加者が声を荒らげた。市の説明は、抽象的な復興方針だけで具体的な文言はない。地区ごとの青写真を期待した住民の不満が噴出した。

そもそも、市の復興へのスケジュールや懇談会の開催意図が浸透していなかった。まちづくりの方向性に意見を求めたい行政と、早く具体案を知りたい市民との間に当初から認識のずれがあった。

移転に伴う土地の買い上げなど国の方針が示されない中、市は浸水地域への住宅建築には自粛を求めている。山本正徳市長は参加した市民に繰り返した。

「行政の押し付けではなく皆さんの意見を計画に取り入れたい」

約250人が集まり、鍬ケ崎小の音楽室で開かれた懇談会。同地区は約700戸が全壊した。仮設住宅や避難所で暮らす住民の意見がまとまることはなかった。

「国や県に土地を買い上げてもらって移転したい」「このままお隣さんがいなくなればまちは滅びてしまう」。どの意見にも賛同の拍手が起きた。

鍬ケ崎、赤前、田老など地区によって地形も被災程度も異なり、まちづくりは必然的に違う。市民懇談会はビジョンを描くための第一歩にすぎない。

市は浸水地域650０世帯へのアンケートで個々の世帯が希望する居住地傾向を把握。分析結果を、25日に発足した住民代表や学識経験者らによる復興計画検討委員会（植田真弘委員長、委員21人）に諮る予定だ。

坂下昇総務企画部長は「市民が判断材料を求めているのは理解する。高台移転なら候補地がどの辺りになるかなど広い選択肢のレベルであれば、地区別に早めに示す努力をしたい」と語る。

まちづくりの主な意見・要望

【田老】田老小の裏山を開発して、将来の子どもたちが住み続けるまちに▽病院や学校、福祉施設は高台にほしい
【重茂】もう少し具体例が出ると思いがっかりした▽新しく住宅を建てる土地は、被災者だけの土地では足りない
【赤前】高台に土地をつくり等価交換できないか▽県道をかさ上げして津波を防いで▽堤防を高く長くしてほしい
【津軽石】高所移転を選んだら土地を準備してもらえるのか▽被災場所に住むのは勇気がいるが、土地に愛着もある
【高浜】住み続けたいので堤防を直して▽大きな山を崩して堤防と同じくらいの高さがある住宅地を造ってほしい
【磯鶏】国道をかさ上げし堤防代わりに▽国や県が土地を買い上げてくれるのかなど方針がないと前に進めない
【藤原】高い堤防を造ってほしい▽住み続けたいがコミュニティーを支える施設（公民館など）がない
【崎山】復興意欲を持ち続けられる計画に▽上から金が来るのを待つのではなく市から県、国に要望を上げてほしい
【鍬ケ崎】早く堤防を造ってほしい。鍬ケ崎を元に戻して▽道路は30～50年先を考えて高架で対応してほしい
【中心部など】高齢者には遠くの避難所より近くの高台▽商売は街中、住まいは高台では将来過疎になる

本県4.0%減 133万147人

震災前でも減少率最大

10年国勢調査 3県早め公表

総務省は27日、東日本大震災の早期復興に向け、被害が大きい岩手、宮城、福島3県の2010年国勢調査確定値をほかの都道府県に先駆けて公表した。震災前の昨年10月1日現在の人口は計570万7376人で、05年の前回調査から2・2%減（速報値の全国平均は0・2%増）だった。その他の都道府県分は今年10月に公表する。

震災の死者・行方不明者は3県で約2万人。3県外への避難者も多く、人口減少は調査時点より進んでいるとみられ、政府は今後、11年度第3次補正予算などで、雇用の確保やコミュニティーの再生に向けた手厚い支援が求められそうだ。

各県の人口は、岩手133万147人（4・0%減）、宮城234万8165人（0・5%減）、福島202万9064人（3・0%減）。岩手、宮城の減少率は1920年の調査開始以来、最大だった。

65歳以上の割合は、宮城が22・3%で、速報値の全国平均23・1%を下回った。岩手は27・2%、福島は25・0%。

総務省は3県分の公表を早めた理由について「震災前の状況を正確に把握し、まちづくりなど今後の復興の出発点にしてほしい」としている。

富士山の推薦書原案提出

世界遺産で山梨知事ら 国は13年登録目標

横内正明山梨県知事らは27日、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界文化遺産への登録を目指している「富士山」（山梨県、静岡県）の推薦書原案を近藤誠一文化庁長官に提出した。近藤長官は「来年2月（1日）までの推薦を目指す」と述べ、2013年のユネスコの登録審査に間に合うよう手続きを進める考えを表明した。

文部科学省内で横内知事と会談した近藤長官は「原案を精査し、専門家の意見も聞いた上で、政府として自信を持ってユネスコを説得できる推薦書を早急につくりたい」と強調した。

文化庁は近く文化審議会の世界文化遺産特別委員会を開き、神奈川県が推薦書原案を準備中の「古都鎌倉の寺院・神社ほか」と併せて推薦内容を審査。特別委の了承が得られれば9月中に暫定推薦書をユネスコに提出する。正式推薦の期限は来年2月1日。順調にいけば2013年夏のユネスコ世界遺産委員会で登録の可否が決まる。

推薦書原案は、富士山は信仰の対象で、浮世絵などの芸術作品にも描かれた「日本と日本文化を象徴する名山」と強調。構成資産として特別名勝・富士山のほか、富士五湖や青木ケ原樹海、三保松原などを挙げた。

保育と教育 全員対象

新子育て施策中間まとめ 完全統合は断念

政府の「子ども・子育て新システム検討会議」（共同議長・与謝野馨少子化対策担当相ら）は27日、幼稚園と保育所の垣根を取り払う「幼保一体化」を柱とした新子育て施策の中間取りまとめを正式決定した。

保護者の就労の有無にかかわらず、すべての子どもに保育サービスと教育を提供することが最大の目的。幼稚園と保育所で異なっていた補助金などを統合、財源や所管官庁も一本化を図る。ただ、幼稚園が併存することになり、政府が当初目指した保育所との完全な統合を断念した。

政府は、全閣僚で構成する「少子化社会対策会議」（会長・菅直人首相）を持ち回りで開き、中間取りまとめに基づく法制化作業を加速する方針を確認。秋以降に利用料（公定価格）や国と地方、事業主の費用負担割合などを検討し、2012年の通常国会への関連法案提出、13年度からの段階的な運用を目指す。

ただ、財源として社会保障と税の一体改革による消費税率引き上げを前提としているため、実現は抜本的な税制改革の成否次第となる。

新システムでは、国の基準をクリアして補助を受けられる全育児施設を「こども園」と総称。当初の政府案で、こども園と呼んでいた幼稚園と保育所の一体化施設は当面「総合施設（仮称）」とする。幼稚園は存続を認めるが、一体化施設への移行を推進する。

保育の必要度は市町村が認定。フルタイムのほかパートタイムや夜間勤務など、原則としてすべての就労形態が対象となる。保護者の病気や産前産後、同居親族の介護、求職活動や就学も子どもを預ける理由として認められる。

保護者は施設と直接契約し、施設には定員超過といった「正当な理由」がある場合を除き、入所を断れない「応諾義務」を課す。定員以上に応募があった場合の選考基準は国が定める。

会議で、与謝野氏は「社会保障と税の一体改革でも子育て支援は最優先項目の一つ。早急に取り組む必要がある」と強調した。

中間取りまとめ骨子

- すべての子どもに良質な保育と教育を提供
- 事業ごとに所管や財源が分かれている子育て支援施策を一元的、包括的、かつ再編成し、包括的な制度を構築
- 幼稚園と保育所の一体化施設を「総合施設（仮称）」と称し、幼稚園、乳児保育所の存続。「こども園」は全て育児施設の総称に
- 私学助成と保育所運営費を一本化し、「こども園給付」を創設。二重行政を解消
- 保護者が施設と直接契約し、施設は応諾義務を負う

インフラ被害2兆円

今年の自然災害 全国2万2400カ所

2011年の自然災害で被害を受けた道路や港湾など国土交通省所管のインフラは全国で計約2万2400カ所確認され、被害額は2兆3244億円に達することが27日、分かった。集計は15日現在で、ほとんどが東日本大震災関連。過去5年の7月末時点の平均報額の17倍、阪神大震災のあった1995年同時点の2倍に相当する。

福島第1原発事故の影響で立ち入れない地域などは災害査定を実施するめども立っておらず、同省は「被災地の中にはほかにも未集計の地域があり、被害額はさらに膨らむ」とみている。

被害のうち、地震被害（東日本大震災以外も含む）が98%に当たる1兆9969億円を占めた。自治体が管理するインフラの被害額は1兆5946億円で、都道府県別でみると、仙台市を除く宮城6083億円、岩手2527億円、福島2391億円。仙台市も2409億円と、東北3県に被害が集中。茨城県に被害が目立った。

「雇用軸に復興を」

広島で連合セミナー 労組幹部ら訴え

連合は27日、労組幹部らが集まって運動方針づくりに向けた議論をする「サマートップセミナー」を広島市で開催。東日本大震災からの復興をテーマにしたシンポジウムなどで「雇用を軸にした復興を」と訴えた。

古賀伸明会長は冒頭のあいさつで「雇用なしに復興、再生はない。働くことを通じて一人一人が自立し、支え合う社会を目指すべきだ」と指摘。政治のリーダーシップが必要だとして、菅直人首相に対して「一日一日、政治空白が積み上がる状況はやめなければならない」と注文を付けた。

続いて連合宮城の佐藤剛事務局長が、被災地の状況を報告し「沿岸部の失業率は10%程度とみられる。雇用保険（の失業給付）が切れた後が心配だ」と話した。

シンポジウムでは被災地の支援方法や労組の役割について話し合い、達増知事が「多様な主体がつながり合って復興を進めていくべきだ。連合からもアイデアがほしい」と述べた。

宮本太郎北海道大大学院教授が「雇用が脆弱で、インフラが不足していたところに震災の打撃が広がった。規制を取り払う特区ではなく、公的資金を投入する特区で支えるべきだ。労組は皆を支え合うネットワークになれる」と語った。

水道事業14年統合へ

北上、花巻、紫波3市町 企業団が覚書案

岩手中部広域水道企業団（企業長・高橋敏彦北上市長）は27日、水道事業の統合に関する覚書案を議会議員全員協議会に示した。北上、花巻、紫波の3市町エリアでの事業一本化を目指すもので、期日は2014年4月1日、料金は統合時に統一すると明記。企業団と構成自治体の3市町は10月、この覚書を締結する見通しだ。

水道事業の統合は、人口減に伴う収益低迷、施設更新の費用増大などが背景。企業団と3市町がそれぞれ行っている事業をまとめ、運営効率化を図る。

覚書案は、統合に関する基本的事項として示した。統合時に料金を統一する場合のスケジュール案も提示。水需用量の分析、料金体系の検討などを12、13年度に進める考えを示した。

企業団事務局は「統合に向けた手続きはさまざまある。覚書締結は、その一段階だ」としている。

「中長期的に支援していきたい」と語るOECDのアンドレア・シュライヒャー氏

「郵便物の転送手続きを」

大槌町選管 来月、町長選などで

津波で大きな被害を受けた大槌町の選挙管理委員会は、被災して住む場所が変わった有権者に、郵便物の転送手続きをするよう呼び掛けている。8月28日投開票の町長選と町議選の投票所入場券を、少しでも多くの有権者に届けるためだ。

同町は最終的な仮設住宅入居者が約2千世帯と見込まれる。親類・知人宅で暮らす人や、同町に住民登録したまま町外に避難している人を合わせると、震災後に居住地が変わった有権者はさらに多いとみられる。

入場券は原則的に、住民基本台帳に登録の住所に送られる。そのため、住所変更をせず郵便局に転居届も出していないと、入場券が届かないことが想定される。

町選管は27日、有権者1万1528人（26日現在）に、手続きを取るよう求めるはがきを発送。「親戚や知り合いで、手続きが済んでいない人がいたら、知らせてください」と添え書きし、間接的な周知を図った。

住所変更と転居届を出していない人へ送ったはがきは役場に戻ってくるため、手続きをしていない人がどれだけいるのか、把握するのも狙いもある。

入場券がなくても本人と確認されれば投票できるが、町選管の中村一弘書記長は「しっかり入場券を届け、『選挙を知らなかった』という人が出るのを避けたい」と話す。

OECD幹部が教育支援を表明

県庁訪れ懇談

経済協力開発機構（OECD）のアンドレア・シュライヒャー事務総長教育政策特別顧問兼教育局指標分析課長は27日、県庁を訪れ、菅野洋樹教育長と懇談した。東日本大震災で大きな影響を受けた本県の教育環境について「中長期的に支援していきたい」と述べた。

菅野教育長が、県内の学校施設や児童生徒、教職員の被災状況、子どもたちの心のケアの取り組みなどを説明した。

シュライヒャー氏は「震災の経験と復興への過程を全世界で分かち合い、学び合うために、OECDの役割を果たしていきたい」と語り、菅野教育長は「岩手の教育をよりよいものにするために全力を尽くしていく。引き続き助言、支援をいただきたい」と話した。

シュライヒャー氏は日教組主催の講演会のために来日し、26日に来県。27日は菅野教育長との懇談後、釜石市や山田町など被災地を視察した。

小腸移植も一部保険適用

脳死で来月から

脳死臓器移植のうち唯一、医療保険が全く適用されていなかった小腸移植について、厚生労働省は27日までに、費用の一部に保険が適用される「先進医療」とすることを決めた。同日の中央社会保険医療協議会（中医協）に報告した。8月から実施される。

厚労省によると、手術と入院の費用約1千万円のうち、小腸の手術費を除く850万円程度が医療保険の給付対象として新たに認められる。窓口負担の上限額を定めた高額療養費制度を用いれば、患者の経済的負担は大幅に抑えられる。

小腸は拒絶反応や感染症を起こしやすく移植が難しいため、他の臓器よりも実施件数が少なかったが、近年は治療成績が向上、費用負担の軽減を求める声が高まっていた。小腸移植の対象は、病気などで大幅に切除した患者や、小腸の機能が失われる疾患の患者ら。

マンションの役員資格拡大

国交省、モデル改正

国土交通省は27日、分譲マンションを運営する管理組合の役員のなり手不足を解消するため、理事や監事の資格を実際に住んでいる所有者だけに限定した管理規約の標準モデルを同日付で改正し、住んでいない所有者にも広げると発表した。モデルに強制力はないが、業界団体などに活用を呼び掛ける。

古い分譲マンションでは居室を賃貸する世帯が増えており、居住者の高齢化も進行。改正では貸し出して住んでいない所有者らにも役員資格を認めたほか、総会を開かなくても理事会の承認だけで保険契約などの支出もできるようにした。

国交省は今年初めにモデルを改正する方針だったが、建築士や公認会計士ら第三者にも役員資格を広げるよう求める意見が多く寄せられたため、対応が遅れた。今後、これら第三者の要件のほか、譲渡や賃貸などで暴力団を排除する規定についても検討を進める。

漁船等復旧に 補助金44億円

補正予算案など可決

【宮古市】臨時会を開き、11年度一般会計補正予算案など4議案を可決。教育委員に門坂めぐみ氏（42）＝刈屋＝の再任に同意し、閉会した。

補正予算は66億6100万円増額し、累計484億2803万円。主な歳出は共同利用漁船等復旧事業費補助金44億89万円、中小企業被災資産修繕費補助金8億5377万円、放射線測定器2台の購入費計121万円など。

市町村議会

27日

達増知事きょうの日程

▽出張（広島）

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。